

平成 25 年度事業報告書

平成 26 年 5 月 24 日（評議員会）

平成 26 年 5 月 24 日（理 事 会）

学校法人 神戸学院

平成25年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置学校

理事長 西本 誠實
神戸学院大学
学 長 岡田 豊基
所在地 有瀬キャンパス : 神戸市西区伊川谷町有瀬5 1 8 番
ポートアイランドキャンパス : 神戸市中央区港島1 丁目1 番3
長田キャンパス : 神戸市長田区西山町2 丁目3 番3
神戸学院大学附属高等学校
校 長 八田 康弘
所在地 神戸市兵庫区会下山町1 丁目7 番1

(2) 建学の精神等

<神戸学院大学>

神戸学院大学では、大学をさらに発展させるため、2007年10月25日、神戸学院大学憲章を次のとおり定め、構成員一人ひとりが自覚と責任をもってこれを実践しています。

○建学の精神

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

○神戸学院大学の目指す姿

- ・ 自己の可能性を引き出すことのできる大学
- ・ 社会をリードする活力に富んだ人材を育成する大学
- ・ 知を創造し、発信する大学
- ・ 地域の住民・産業界と共に進化する大学
- ・ 教育の本質を追究し、人権を尊重する大学

○教育基本理念

- ・ 生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育
- ・ 生涯にわたり高い専門性を修得できる教育
- ・ グローバルな視点から地域社会の多様なニーズに対応できる教育

○運営基本理念

- ・ 中長期計画に基づいた健全で安定した運営
- ・ 学生の修学活動とそのため環境整備を優先した運営
- ・ 意思決定プロセスの透明化と情報の共有化を重視した運営
- ・ 学生や教職員等の意見、第三者の評価を反映した運営

○神戸学院大学が期待する教職員像

【期待する教育職員像】

- ・ 建学の精神を遵守し、教学に反映する人
- ・ 学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
- ・ 学生の悩みやニーズに向き合い、真摯に相談相手になろうとする人
- ・ 学生の知的好奇心を触発し、将来の進路を示そうとする人
- ・ 社会的常識や倫理観を備え、良識を育もうとする人
- ・ よりよい教育活動と研究活動に努めようとする人
- ・ 自らの知見を大学運営や社会貢献に活かそうとする人
- ・ 大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

【期待する事務職員像】

- ・ 建学の精神を遵守し、教学支援に反映する人
- ・ 学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
- ・ 学生の立場に立った学生支援ができる人
- ・ 自ら考え、主体的・積極的に業務を遂行しようとする人
- ・ 担当職務のスペシャリストになろうと自己研鑽する人
- ・ 担当職務に限らず、周囲の手助けになろうと努める人
- ・ 大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

<神戸学院大学附属高等学校>

○創立当初の校訓

『報恩感謝・自治勤労』

○建学の精神

校祖森わさ先生は白梅を愛し、「寒風霜雪を凌ぎ、百花にさきがけて馥郁たる芳香を放ち、純白なる花を開く。その色は清楚にして優雅を極める」という『梅花の精神』を尊びました。神戸学院大学附属高等学校はこの教えを継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

○校訓

『照顧脚下』 自分を見つめ、着実に向上する。

自分の言動、服装など日常の生活全般を常に見つめ省み、一步一步を着実に踏みしめながら、自己の確立をめざす

『切磋琢磨』 友人と互いに励み、ともに社会を築く。

互いの人格や能力を認め、自分を律し、社会の一員として正しい行動をする能力を磨きあう。

(3) 沿革

年 月	事 項
明治45年 1月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
大正 7年 3月	私立森女学校と改称
〃 12年 3月	私立森高等女学校設置認可 大正13年1月神戸市森高等女学校と改称
昭和11年10月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
〃 12年 5月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
〃 20年 6月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可（神戸市森女子商業家政学校廃止）
〃 22年 4月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校（神戸森中学校）設置認可
〃 23年 7月	学制改革により新制高等学校（神戸森高等学校）設置認可
〃 24年 1月	財団法人神戸森学園と改称
〃 26年 3月	学校法人神戸森学園に改組
〃 27年 3月	神戸森女子短期大学家政科二部（入学定員60人）設置認可
〃 27年 4月	神戸森女子短期大学開学
〃 29年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部（入学定員40人）・文芸科（入学定員40人）増設
〃 36年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更（入学定員40人→60人）
〃 41年 1月	神戸学院大学栄養学部栄養学科（入学定員100人）設置認可
〃 41年 4月	神戸学院大学開学神戸市垂水区（現西区）伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
〃 42年 4月	神戸学院大学法学部法律学科（入学定員200人）・経済学部経済学科（入学定員200人）増設
〃 47年 4月	神戸学院大学薬学部薬学科（入学定員60人）・生物薬学科（入学定員60人）増設
〃 49年 3月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程（入学定員10人）・栄養学研究科修士課程（入学定員8人）設置認可
〃 49年 4月	神戸学院大学大学院開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員200人→250人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員200人→250人）
〃 50年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程（入学定員10人）増設 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員60人→80人）
〃 51年 3月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
〃 51年 4月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程（入学定員5人）・薬学研究科修士課程（入学定員12人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員250人→350人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員250人→350人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員80人→120人） 神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更（入学定員60人→100人） 神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更（入学定員40人→100人）
〃 52年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程（入学定員5人）増設

昭和54年	4月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程（入学定員4人）増設	
”	55年	4月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移転（短大第二学舎と呼称）
”	59年	4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員350人→500人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員350人→500人）
”	61年	4月	神戸学院女子短期大学 神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転（短大第一学舎と呼称） 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員200人 終期平成11年度500人→700人） 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員200人 終期平成11年度500人→700人） 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員100人 終期平成11年度100人→200人） 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員100人 終期平成11年度100人→200人）
平成	2年	4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員150人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員700人→675人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員700人→675人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員100人→95人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員120人→115人）
”	3年	4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員150人 終期平成11年度150人→300人）
”	5年	4月	神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員200人）増設 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員675人→475人）
”	6年	4月	神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員200人）増設 神戸学院大学大学院人間文化科学研究科人間行動論専攻（入学定員8人）・地域文化論専攻（入学定員12人）修士課程増設 神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員100人）増設
”	6年	8月	神戸学院女子中学校廃止
”	8年	4月	神戸学院大学大学院人間文化科学研究科人間行動論専攻（入学定員2人）・地域文化論専攻（入学定員3人）博士後期課程増設
”	9年	4月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員10人）増設
”	10年	4月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員8人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員12人→30人）
”	12年	4月	神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員150人）増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員175人）増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3年次25人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3年次15人）
”	13年	4月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2年次2人、3年次18人） 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2年次2人、3年次18人）

		神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2年次10人、3年次20人）
平成13年	9月	神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更
〃	15年	4月 法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更
〃	15年	4月 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員275人→325人）
〃	16年	4月 神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員200人→150人）
〃	16年	4月 神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員60人→95人）
〃	16年	4月 神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員250人）増設（経済学部経営学科を改組）
〃	16年	4月 神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員150人）増設
〃	16年	4月 神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員175人→150人）
〃	16年	4月 神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員175人→150人）
〃	16年	4月 神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員10人）増設
〃	16年	4月 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員60人）増設
〃	17年	3月 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員30人→20人）
〃	17年	3月 神戸学院女子短期大学文芸科廃止
〃	17年	4月 神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻（入学定員40人）・作業療法学専攻（入学定員40人）・社会リハビリテーション学科（入学定員120人）増設
〃	18年	4月 神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員360人）増設（人文学部人間文化学科・人間行動学科を改組）
〃	18年	4月 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員210人→250人、4年制→6年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）
〃	18年	9月 神戸学院女子短期大学廃止
〃	19年	4月 神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設
〃	19年	4月 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員325人→475人、編入学定員3年次25人→40人）
〃	19年	4月 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員250人→300人）
〃	20年	4月 神戸学院大学大学院人間文化学研究科心理学専攻修士課程（入学定員18人）増設
〃	21年	4月 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（入学定員6人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員6人）増設
〃	22年	4月 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止
〃	22年	4月 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更（入学定員60人→35人）
〃	23年	4月 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員200人→350人）
〃	23年	4月 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程（入学定員3人）増設
〃	24年	4月 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（入学定員3人）増設
〃	24年	4月 神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課程収容定員変更（入学定員4人→2人）
〃	25年	4月 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程募集停止

平成26年 4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 475 人→425 人） 神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（入学定員 360 人→300 人） 神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科収容定員変更（入学定員 120 人→90 人） 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科（入学定員 120 人）・社会防災学科（入学定員 80 人）増設
----------	--

(4) 設置する学校の入学定員、学生数の状況

人員の基準は平成 25 年 5 月 1 日

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	在籍者数
神戸学院大学	法学部				
	法律学科	昭和 42 年	475	3 年次 40	2,273
	国際関係法学科	平成 6 年			2
	経済学部				
	経済学科	昭和 42 年	350	2 年次 2 3 年次 18	1,400
	国際経済学科	平成 12 年			177
	経営学部				
	経営学科	平成 16 年	300	2 年次 2 3 年次 18	1,385
	人文学部				
	人間心理学科	平成 16 年	150		662
	人文学科	平成 18 年	360	2 年次 10 3 年次 20	1,598
	総合リハビリテーション学部				
	医療リハビリテーション学科	平成 17 年			
	理学療法学専攻		40		182
	作業療法学専攻		40		186
	社会リハビリテーション学科	平成 17 年	120		480
	栄養学部				
	栄養学科	昭和 41 年	95		414
	薬学部				
	薬学科	昭和 47 年	250		1,552
		学部 計		2,180	2 年次 14 3 年次 96
大学院					
法学研究科法学専攻					
博士後期課程	昭和 51 年	5		1	
博士前期課程	昭和 49 年	10		15	
法学研究科					
国際関係法学専攻					
修士課程	平成 10 年	8		1	
実務法学研究科					
実務法学専攻					
専門職学位課程	平成 16 年				6

	経済学研究科経済学専攻				
	博士後期課程	昭和 52 年	5		1
	博士前期課程	昭和 50 年	10		6
	経済学研究科経営学専攻				
	修士課程	平成 9 年	10		4
	人間文化学研究科				
	人間行動論専攻				
	博士後期課程	平成 8 年	2		6
	博士前期課程	平成 6 年	8		5
	人間文化学研究科				
	地域文化論専攻				
	博士後期課程	平成 8 年	3		4
	博士前期課程	平成 6 年	12		7
	人間文化学研究科				
	心理学専攻				
	修士課程	平成 20 年	18		16
	総合リハビリテーション学研究科				
	医療リハビリテーション学専攻				
	博士後期課程	平成 23 年	3		8
	博士前期課程	平成 21 年	6		3
	総合リハビリテーション学研究科				
	社会リハビリテーション学専攻				
	修士課程	平成 21 年	6		4
	栄養学研究科栄養学専攻				
	修士課程	昭和 49 年	8		5
	薬学研究科薬学専攻				
	博士課程	平成 24 年	3		5
	食品薬品総合科学研究科				
	食品薬品総合科学専攻				
	博士後期課程	昭和 54 年	2		4
	大学院 計		119		101
神戸学院大学附属高等学校	全日制課程				
	普通科	昭和 23 年	210		645

(5) 役員・教職員の概要

①役員数

理事 17名
監事 3名
評議員 36名

②教職員数

人員の基準は平成 25 年 5 月 1 日

	専任教員数	専任職員数	計
神戸学院大学			
学長	1		
法学部	39		
経済学部	34		
経営学部	28		
人文学部	61		
総合リハビリテーション学部	47		
栄養学部	18		
薬学部	65		
実務法学研究科	14		
小 計	307	215	522
神戸学院大学附属高等学校	38	6	44
小 計	38	6	44
合 計	345	221	566

2. 決算の概要

消費収支計算書

<消費収入の部>

※ 神戸学院大学には法人部門を含む
千円未満は原則として四捨五入
% (%) …平成 25 年度 (平成 24 年度) を表示

① 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、平成 24 年度決算と比べると 91,826 千円 (0.7%) 増の 12,516,680 千円となりました。帰属収入の 82.9% (82.9%) を占めています。

神戸学院大学 (以下「大学」という。) では、在籍者数が 54 人減の 10,412 人となりましたが、入学金が増えたことにより、平成 24 年度決算と比べると 59,818 千円 (0.5%) 増の 12,123,592 千円となりました。帰属収入に対する割合は 81.2% (82.7%) となっています。

神戸学院大学附属高等学校 (以下「高校」という。) では、平成 24 年度の入学者は前年度と同数の 225 人が入学しました。生徒総数は 574 人から 645 人と 71 人の増加で、平成 25 年度の学生生徒納付金は、平成 24 年度より 32,008 千円 (8.9%) 増の 393,088 千円となっています。帰属収入に対する割合は 13.0% (51.3%) となっています。

② 手数料

手数料は平成 24 年度より 13,297 千円 (3.3%) 増の 411,299 千円となりました。帰属収入に対する割合は 2.7% (2.7%) となっています。

大学では、ダイレクトメールの活用や外部コンサルティング導入によるオープンキャンパスの充実、そして WEB 出願制度の導入等により、志願者総数は 25.5% の増加となりました。入学検定料は平成 24 年度より 13,101 千円 (3.6%) 増の 373,018 千円となっています。

高校では、大学附属・男女共学となって 14 年目の生徒募集となりましたが、志願者が平成 24 年度の 1,191 人から 1,227 人と 36 人増加し、平成 24 年度より 728 千円 (3.0%) 増の 24,605 千円となっています。

③ 寄付金

寄付金は 70,891 千円で平成 24 年度より 27,103 千円 (27.7%) 減となり、帰属収入に対する割合は 0.5% (0.7%) となっています。

学校法人神戸学院創立 100 周年記念事業募金については、6,792 千円となっています。

大学の特別寄付金については、奨学寄付金 29,925 千円 (37 件) となっています。現物寄付金は、科学研究費補助金で購入された機器備品・図書が主なものです。

高校では、卒業生の現物寄付 (衝立式ホワイト掲示板)、および育友会の一般寄付金として 157 千円 (6.4%) 増の 2,628 千円となっています。

④ 補助金

補助金は平成 24 年度より 72,196 千円 (5.8%) 減の 1,171,999 千円となっています。帰属収入に対する割合は 7.8% (8.3%) となっています。

大学は平成 24 年度より 79,464 千円 (7.6%) 減の 960,787 千円となっています。私立大学等経常費補助金は、平成 24 年度に比べ 13.1% 減の 814,293 千円でした。その他主な補助金としては、私立大学等研究設備整備費等補助金の 82,679 千円となっています。

高校では、地方公共団体補助金等として 7,268 千円 (3.6%) 増の 211,211 千円となっています。

⑤ 資産運用収入

資産運用収入は、平成 24 年度より 76,141 千円 (34.8%) 増の 294,936 千円になりました。

大学は円安による受取利息の増加等により、平成 24 年度より 76,852 千円 (36.1%) 増の 289,451 千円、高校は銀行利息、外国公社債利息として 5,485 千円を受け取りましたが、前年度と比べると 711 千円 (11.5%) 減となっています。

⑥ 事業収入

事業収入は、平成 24 年度より 10,844 千円 (38.6%) 増の 38,906 千円になりました。

大学は宅建・行政書士講座の実施等により、平成 24 年度より 10,269 千円 (40.0%) 増の 35,951 千円となっています。

高校では、平成 14 年度より外部予備校講師による大学受験講座（英語・数学・国語）として、主に他大学受験を志望している生徒に対して、土曜日を利用し開設しています。平成 25 年度は、1 年 66 人、2 年 56 人、3 年 26 人が受講し 575 千円 (24.2%) 増の 2,955 千円が補助活動収入となっています。

⑦ 雑収入

雑収入は、平成 24 年度より 40,223 千円 (7.3%) 増の 594,706 千円になりました。

大学では退職金財団交付金収入は 471,761 千円となり、研究関連収入は平成 24 年度より 15,928 千円 (36.3%) 増の 59,749 千円となっています。

高校では購買部売上、P C 修理生徒負担分等として 1,052 千円 (104.2%) 増の 2,062 千円となっています。

⑧ 帰属収入の部合計

以上の結果、平成 25 年度の帰属収入合計は、15,099,416 千円と平成 24 年度より 110,683 千円 (0.7%) の増となっています。

大学は平成 24 年度より 354,333 千円増の 14,934,814 千円、高校では法人からの土地購入に係る資金援助分（内部取引）を加えて 3,024,739 千円で 2,320,572 千円 (329.5%) の増となっています。

⑨ 基本金組入額合計

平成 25 年度の基本金組入額は 4,741,854 千円で、その内容は次のとおりです。

大学 第 1 号基本金	1,461,618 千円	(期末残高 84,095,543 千円)
土地	555,550 千円	
建物	75,244 千円	
構築物	△64,342 千円	
電話加入権	△66 千円	
教育研究用機器備品	△105,511 千円	
その他の機器備品	△1,128 千円	
図書	86,046 千円	
建設仮勘定	915,824 千円	
第 2 号基本金	1,000,000 千円	(期末残高 2,500,000 千円)
施設充実引当特定資産	1,000,000 千円	

高校 第1号基本金	2,280,236 千円	(期末残高 4,478,922 千円)
土地		2,260,824 千円
教育研究用機器備品		362 千円
その他の機器備品		△100 千円
図書		1,495 千円
建設仮勘定		17,655 千円

⑩ 消費収入の部合計

平成25年度の消費収入の部合計は10,357,562千円で、平成24年度より2,996,133千円(22.4%)の減となっています。

大学は平成24年度より463,614千円(3.6%)減の12,473,197千円、高校は31,704千円(4.4%)増の744,503千円となっています。

<消費支出の部>

① 人件費

人件費は、8,220,542千円となり、平成24年度決算と比べると683千円増となっています。帰属収入に対する割合は、54.4%(54.8%)となっています。

大学は7,703,056千円となり、平成24年度決算と比べると12,524千円(0.2%)減少し、帰属収入に対する割合は51.6%(52.9%)となっています。

高校は平成24年度より13,207千円(2.6%)増の517,486千円で、帰属収入に対する割合は17.1%(71.6%)となっています。

② 教育研究経費

教育研究経費は平成24年度より157,492千円(2.9%)減の5,237,702千円、帰属収入に対する割合は、34.7%(36.0%)となっています。

大学は、平成24年度より159,296千円(3.0%)減の5,052,934千円、帰属収入に対する割合は33.8%(35.7%)となっています。減少の主な要因は、昨年度に事務システム更新があったこと及び減価償却額の減少によるものです。

高校は、土地購入に係る費用が発生したため、平成24年度より1,803千円(1.0%)増の184,768千円、帰属収入に対する割合は6.1%(26.0%)となっています。

③ 管理経費

管理経費は平成24年度より46,444千円(6.7%)増の739,665千円、帰属収入に対する割合は、4.9%(4.6%)となっています。

大学は、新学部設置に係る準備経費のため、平成24年度より31,624千円(4.7%)増の699,748千円、帰属収入に対する割合は4.7%(4.6%)となっています。

高校は、土地購入に係る費用が発生したため、平成24年度より14,820千円(59.1%)増の39,916千円、帰属収入に対する割合は1.3%(3.6%)となっています。

④ 借入金等利息

借入金等利息は平成24年度より12,012千円(8.4%)減の130,920千円、帰属収入に対する割合は、0.9%(1.0%)となっています。

大学は平成24年度より11,667千円(8.3%)減の128,332千円、高校は平成24年度より345

千円（11.8%）減の 2,588 千円となっています。

④ 資産処分差額

大学において、平成 24 年度より 15,327 千円（23.8%）減の 49,006 千円、帰属収入に対する割合は、0.3%（1.0%）となっています。

⑤ 徴収不能引当金

大学において、平成 22 年度より貸与奨学金返還 2 年以上滞納者及び特段の事情があり徴収不能となる可能性がある者の貸付金総額の 100%を徴収不能引当金として計上しており、平成 24 年度より 5,456 千円（143.7%）増の 9,252 千円を計上しました。

⑥ 消費支出の部合計

平成 25 年度の消費支出の部合計は 14,387,656 千円で、平成 24 年度より 131,679 千円（0.9%）の減となっています。

大学は 16,495,902 千円で平成 24 年度より 2,402,495 千円（17.0%）の増、高校は 751,892 千円で 30,048 千円（4.2%）の増となっています。

<消費収支差額の部>

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引くと、平成 25 年度消費支出超過額は 4,030,093 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 9,908,447 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 13,938,540 千円となります。なお、帰属収支差額（帰属収入の部合計－消費支出の部合計）は、711,760 千円となります。

大学の平成 25 年度消費支出超過額は 4,022,705 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 9,327,657 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 13,350,362 千円となります。そして、帰属収支差額（帰属収入の部合計－消費支出の部合計）は、△1,561,088 千円となります。なお、法人内部取引である高校移転用地購入に係る高校への支援金額を考慮すると、718,912 千円となります。

高校の平成 25 年度消費支出超過額は 7,388 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 580,790 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 588,178 千円となります。そして、帰属収支差額（帰属収入の部合計－消費支出の部合計）は、2,272,847 千円となります。なお、法人内部取引である高校移転用地購入に係る大学からの支援金額を考慮すると△7,153 千円となります。

[法人]

消費収入の部

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	12,508,186	12,516,680	△ 8,494	100.1%	12,424,854	100.7%
手数料	421,830	411,299	10,531	97.5%	398,002	103.3%
寄付金	32,550	70,891	△ 38,341	217.8%	97,994	72.3%
補助金	1,053,250	1,171,999	△ 118,749	111.3%	1,244,194	94.2%
資産運用収入	177,952	294,936	△ 116,984	165.7%	218,795	134.8%
資産売却差額	0	0	0	—	22,349	—
事業収入	27,500	38,906	△ 11,406	141.5%	28,062	138.6%
雑収入	495,294	594,706	△ 99,412	120.1%	554,483	107.3%
帰属収入の部合計	14,716,562	15,099,416	△ 382,854	102.6%	14,988,733	100.7%
基本金組入額合計	△ 5,108,249	△ 4,741,854	△ 366,395	92.8%	△ 1,635,037	290.0%
消費収入の部合計	9,608,313	10,357,562	△ 749,249	107.8%	13,353,696	77.6%

消費支出の部

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
人件費	8,130,207	8,220,542	△ 90,335	101.1%	8,219,858	100.0%
教育研究経費	5,384,670	5,237,702	146,968	97.3%	5,395,194	97.1%
管理経費	746,684	739,665	7,019	99.1%	693,221	106.7%
借入金等利息	130,920	130,920	0	100.0%	142,931	91.6%
資産処分差額	11,493	49,576	△ 38,083	431.4%	64,334	77.1%
徴収不能引当金繰入額	0	9,252	△ 9,252	—	3,796	243.7%
予備費	106,000	0	106,000	—	—	—
消費支出の部合計	14,509,974	14,387,656	122,318	99.2%	14,519,334	99.1%
当年度消費収支差額	△ 4,901,661	△ 4,030,093	—	—	△ 1,165,639	345.7%
前年度繰越消費収支差額	△ 9,908,447	△ 9,908,447	—	—	△ 8,742,808	113.3%
翌年度繰越消費収支差額	△ 14,810,108	△ 13,938,540	—	—	△ 9,908,447	140.7%

帰属収支差額	206,588	711,760	—	—	469,399	151.6%
--------	---------	---------	---	---	---------	--------

[大学(法人含む)]

消費収入の部

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	12,114,558	12,123,592	△ 9,034	100.1%	12,063,774	100.5%
手数料	397,800	386,694	11,106	97.2%	374,125	103.4%
寄付金	30,000	68,263	△ 38,263	227.5%	95,524	71.5%
補助金	859,729	960,787	△ 101,058	111.8%	1,040,251	92.4%
資産運用収入	174,236	289,451	△ 115,215	166.1%	212,599	136.1%
資産売却差額	0	0	0	—	22,349	—
事業収入	25,000	35,951	△ 10,951	143.8%	25,682	140.0%
雑収入	493,454	592,644	△ 99,190	120.1%	553,473	107.1%
二校からの受入収入	320,545	477,432	△ 156,887	148.9%	192,704	247.8%
帰属収入の部合計	14,415,322	14,934,814	△ 519,492	103.6%	14,580,481	102.4%
基本金組入額合計	△ 2,827,132	△ 2,461,618	△ 365,514	87.1%	△ 1,643,670	149.8%
消費収入の部合計	11,588,190	12,473,197	△ 885,007	107.6%	12,936,811	96.4%

消費支出の部

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
人件費	7,611,307	7,703,056	△ 91,749	101.2%	7,715,580	99.8%
教育研究経費	5,198,920	5,052,934	145,986	97.2%	5,212,230	96.9%
管理経費	720,271	699,748	20,523	97.2%	668,125	104.7%
借入金等利息	128,332	128,332	0	100.0%	139,999	91.7%
資産処分差額	11,000	49,006	△ 38,006	445.5%	64,334	76.2%
徴収不能引当金繰入額	0	9,252	△ 9,252	—	3,796	243.7%
法人諸費	2,696,251	2,853,573	△ 157,322	105.8%	289,344	—
予備費	100,000	0	100,000	—	0	—
消費支出の部合計	16,466,081	16,495,902	△ 29,821	100.2%	14,093,406	117.0%
当年度消費収支差額	△ 4,877,891	△ 4,022,705	—	—	△ 1,156,595	347.8%
前年度繰越消費収支差額	△ 9,327,657	△ 9,327,657	—	—	△ 8,171,062	114.2%
翌年度繰越消費収支差額	△ 14,205,548	△ 13,350,362	—	—	△ 9,327,657	143.1%
帰属収支差額	△ 2,050,759	△ 1,561,088	—	—	487,075	—

[高校]

消費収入の部

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	393,628	393,088	540	99.9%	361,080	108.9%
手数料	24,030	24,605	△ 575	102.4%	23,877	103.0%
寄付金	2,550	2,628	△ 78	103.1%	2,470	106.4%
補助金	193,521	211,211	△ 17,690	109.1%	203,943	103.6%
資産運用収入	3,716	5,485	△ 1,769	147.6%	6,196	88.5%
事業収入	2,500	2,955	△ 455	118.2%	2,380	124.2%
雑収入	1,840	2,062	△ 222	112.1%	1,010	204.2%
二校からの受入収入	2,382,706	2,382,706	0	100.0%	103,211	2308.6%
帰属収入の部合計	3,004,491	3,024,739	△ 20,248	100.7%	704,167	429.5%
基本金組入額合計	△ 2,281,117	△ 2,280,236	△ 881	100.0%	8,632	△ 26,416.1%
消費収入の部合計	723,374	744,503	△ 21,129	102.9%	712,800	104.4%

消費支出の部

科目	予算	決算	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
人件費	518,900	517,486	1,414	99.7%	504,279	102.6%
教育研究経費	185,750	184,768	982	99.5%	182,965	101.0%
管理経費	26,413	39,916	△ 13,503	151.1%	25,096	159.1%
借入金等利息	2,588	2,588	0	100.0%	2,933	88.2%
資産処分差額	493	519	△ 26	105.3%	0	—
法人諸費	7,000	6,565	435	93.8%	6,571	99.9%
予備費	6,000	0	6,000	—	0	—
消費支出の部合計	747,144	751,892	△ 4,748	100.6%	721,843	104.2%
当年度消費収支差額	△ 23,770	△ 7,388	—	—	△ 9,043	81.7%
前年度繰越消費収支差額	△ 580,790	△ 580,790	—	—	△ 571,747	101.6%
翌年度繰越消費収支差額	△ 604,560	△ 588,178	—	—	△ 580,790	101.3%
帰属収支差額	2,257,347	2,272,847	—	—	△ 17,676	—

予算・決算対比表

[法人]
消費収入の部 (単位:千円)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算	当初予算	第一次補正予算	決算	当初予算	当初予算
学生生徒等納付金	12,424,854	12,529,885	12,508,186	12,516,680	12,635,447	12,635,447
手数料	398,002	387,830	421,830	411,299	400,430	400,430
寄付金	97,994	30,400	32,550	70,891	77,535	77,535
補助金	1,244,194	974,676	1,053,250	1,171,998	1,031,078	1,031,078
資産運用収入	218,795	177,952	177,952	294,936	220,977	220,977
資産売却差額	22,349	0	0	0	537	537
事業収入	28,062	27,500	27,500	38,906	26,900	26,900
雑収入	554,483	364,588	495,294	594,706	304,893	304,893
帰属収入の部合計	14,988,733	14,492,831	14,716,562	15,099,416	14,697,797	14,697,797
基本金組入額合計	△ 1,635,037	△ 3,946,566	△ 5,108,249	△ 4,741,854	△ 4,545,703	△ 4,545,703
消費収入の部合計	13,353,696	10,546,265	9,608,313	10,357,562	10,152,094	10,152,094

消費支出の部

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算	当初予算	第一次補正予算	決算	当初予算	当初予算
人件費	8,219,858	7,994,949	8,130,207	8,220,542	8,260,014	8,260,014
教育研究経費	5,395,194	5,432,010	5,384,670	5,237,702	5,383,233	5,383,233
管理経費	693,221	710,120	746,684	739,665	667,872	667,872
借入金等利息	142,931	130,920	130,920	130,920	157,574	157,574
資産処分差額	64,334	15,547	11,493	49,575	11,000	11,000
徴収不能引当金繰入額	3,796	0	0	9,252	0	0
予備費	-	106,000	106,000	-	106,000	106,000
消費支出の部合計	14,519,334	14,389,546	14,509,974	14,387,656	14,585,693	14,585,693
当年度消費収支差額	△ 1,165,638	△ 3,843,281	△ 4,901,661	△ 4,030,094	△ 4,433,599	△ 4,433,599
前年度繰越消費収支差額	△ 8,742,808	△ 10,792,421	△ 9,908,447	△ 9,908,446	△ 14,810,108	△ 14,810,108
翌年度繰越消費収支差額	△ 9,908,446	△ 14,635,702	△ 14,810,108	△ 13,938,540	△ 19,243,707	△ 19,243,707

帰属収支差額	469,399	103,285	206,588	711,760	112,104	112,104
(帰属収入-消費支出)						
帰属収支差額比率	3.13%	0.71%	1.40%	4.71%	0.76%	0.76%
(帰属収支差額/帰属収入)						

貸借対照表

平成 25 年度末で資産の部合計 98,887,426 千円、負債の部 16,065,101 千円、基本金の部 96,760,865 千円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額 13,938,540 千円となりました。

科目	平成25年度	平成24年度	差異
資産の部			
固定資産	90,679,160	87,567,343	3,111,817
有形固定資産	63,218,607	58,678,225	4,540,382
その他の固定資産	27,460,553	28,889,118	△ 1,428,565
流動資産	8,208,266	8,174,479	33,787
資産の部 合計	98,887,426	95,741,822	3,145,604
負債の部			
固定負債	12,218,408	9,828,196	2,390,212
流動負債	3,846,693	3,803,061	43,632
負債の部 合計	16,065,101	13,631,257	2,433,844
基本金の部			
基本金	96,760,865	92,019,011	4,741,854
基本金の部 合計	96,760,865	92,019,011	4,741,854
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	13,938,540	9,908,447	4,030,093
消費収支差額の部 合計	△ 13,938,540	△ 9,908,447	△ 4,030,093

なお、平成 25 年度決算の結果、本法人の金融資産残高は前年比 1,408,384 千円減少し 34,387,645 千円となり、負債の部合計は 2,433,844 千円増加し 16,065,101 千円となりました。

(A) 金融資産の推移 (単位：千円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
現預金・有価証券	13,279,583	12,008,640	12,701,304	12,532,808	13,401,139	10,823,214
特定資産・第3号基本金	15,738,599	16,753,048	18,816,469	20,810,995	21,487,558	22,545,350
金融資産残高合計	29,872,005	29,653,093	32,425,225	34,293,608	35,796,029	34,387,645

(B) 負債の推移 (単位：千円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
固定負債	12,351,420	11,759,869	11,187,534	10,564,709	9,828,196	12,128,409
長期借入金	7,905,546	7,338,082	6,771,300	6,204,750	5,638,464	7,921,282
退職給与引当金	3,592,051	3,530,382	3,508,782	3,410,154	3,282,400	3,278,045
流動負債	3,620,217	3,590,075	3,641,982	3,506,396	3,803,062	3,846,693
短期借入金	567,868	568,064	568,282	568,350	569,086	719,282
未払金	138,693	128,391	147,913	136,361	156,236	164,022
前受金	2,322,354	2,275,051	2,307,684	2,185,617	2,343,336	2,328,735
預り金	560,716	583,493	593,720	584,450	699,629	599,328
負債の部合計	15,971,636	15,349,944	14,829,516	14,071,105	13,631,257	16,065,101
(A) - (B)	13,900,369	14,303,149	17,595,709	20,222,503	22,164,772	18,322,544

3. 当該年度の事業の概要

(1) 当該年度の主な事業

＜神戸学院大学＞		(単位:千円)	
項目	【総額】	内 容	決算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【293,908千円】	執行率 87.8%	大学広報・入試広報	232,498
		① 交通広告・学外メディアを活用した広報	140,324
		② 大学案内・大学紹介DVD作成	39,413
		③ 大学ホームページの充実	9,226
		④ オープンキャンパス、入試説明会等の実施	24,429
		⑤ 学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	19,106
		志願者増加対策	61,410
		① ウェブ出願システムの構築	4,975
		② ダイレクトメールを活用した募集力強化	22,286
		③ 志願者動向調査システム	18,479
④ 学生募集支援	15,670		
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【422,935千円】	執行率 91.2%	e-Learningによる「新しい教育方法」の構築	136,022
		① 教材データベース・教育ソフトの充実	17,940
		② e-Learningの充実・教材作成支援	18,414
		③ 情報処理実習室、自習室の維持・管理	99,668
		学部教育の充実	27,818
		① ゼミナール活性化および教育システムの充実	27,818
		実験・実習体制の整備	208,320
		① 人間心理学科実験実習費	16,148
		② 総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	35,334
		③ 栄養学部学外実習関係費用	4,286
		④ 薬学部実習関係費用	152,552
		特色ある教育プログラムの実践	19,751
		① 学際教育機構による学部を超えた人材育成	14,089
② TKK学び合い連携事業（3大学）	5,662		
初年次教育の充実	13,225		
① 入学前教育・新入生基礎学力診断	7,180		
② 新入生オリエンテーション・ピアサポート・早期体験学習の実施	3,124		
③ 初年次教育共通テキストの作成	2,921		
FD活動の推進	11,055		
① FD講演会等、FDワークショップの開催	5,254		
② 学生による授業改善アンケートの実施・分析	5,801		
大学院の充実	6,744		
① 各研究科教育充実費	6,744		
(3) 学生のキャリア支援の推進 【72,830千円】	執行率 89.4%	キャリア支援の充実	55,927
		① キャリア教育の実施	14,403
		② キャリア講演会・就職対策の開講	8,394
		③ 就職適性検査や就職実践模試等の実施	3,080
		④ 進路指導体制の充実	18,957
		⑤ サテライトオフィス（大阪）の設置	3,045
		⑥ 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	6,145
		⑦ インターンシップ	1,903
課外講座事業	16,903		
① 課外講座の開講	16,903		
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【343,825千円】	執行率 89.4%	学内奨学事業	119,395
		① 学部支給奨学金制度	29,700
		② 奨励金制度	58,880
		③ 大学院特別奨学金制度	5,800
		④ 大学院支給奨学金制度	4,815
		⑤ 法科大学院支給奨学金制度	2,400
		⑥ 特待生制度	17,800

	シャトルバス運賃補助	23,351
	① シャトルバス運賃補助 (KAC~KPC間)	23,351
	課外活動支援	128,597
	① 課外活動・大学祭補助金	49,889
	② 強化クラブへの特別補助	61,357
	③ 技術指導員指導料・顧問旅費	17,351
	障がい学生への支援	1,258
	① 障がい学生への支援	1,258
	施設・設備の整備	71,224
	① KAC教室の改修	35,572
	② KAC厚生施設の改修・整備	10,164
	③ KAC学生憩の場の拡充	5,748
	④ KAC・KPC女子トイレの改修	19,740
	執行率 91.3%	
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【97,236千円】	研究支援制度の確立	25,348
	① 共同研究助成金	9,096
	② 健康科学研究助成金	2,255
	③ 学外研究員制度	12,499
	④ 研究成果発表支援 (研究叢書援助金ほか)	1,498
	学術研究推進	71,888
	① 地域研究センター (人間文化科学研究科)	30,934
	② ライフサイエンス産学連携研究センター (薬学研究科)	35,960
	③ 先端医療センター研究施設の利用	4,994
	執行率 89.3%	
(6) 産官学連携、地域連携および国際交流の推進 【92,436千円】	産官学連携の推進	3,350
	① 知的財産管理体制の構築	3,350
	地域連携・生涯学習の推進	41,810
	① ポーアイ4大学連携推進事業	11,942
	② 公開講座・社会人キャリアアップ講座	2,744
	③ グリーンフェスティバル	6,292
	④ ポーアイキャンパス市民交流等連携事業	12,454
	⑤ スポーツ地域貢献	3,201
	⑥ 災害救援ボランティア支援	5,177
	国際交流の推進	47,276
	① 国外客員教授受入れ	5,965
	② 私費外国人留学生授業料減免及び奨学金制度	24,429
	③ 留学生の受入・派遣	14,275
	④ 短期海外研修	2,607
	執行率 90.1%	
(7) 情報環境の整備 【263,734千円】	ネットワークシステムの維持・管理	216,943
	① 学内ネットワークの維持・管理	89,065
	② 事務システムの更新と維持・管理	127,878
	図書館情報化の推進	46,791
	① 図書館システムの更新と維持管理	46,791
	執行率 97.4%	
(8) 新学部設置およびキャンパス再編 【1,080,067千円】	新学部設置	164,243
	① 新学部設置への準備	164,243
	キャンパス再編	915,824
	① キャンパス再編による整備	915,824
	執行率 96.9%	
	【計2,666,971千円】 執行率 93.5%	

<神戸学院大学附属高等学校>

(単位:千円)

項目【総額】	内 容	決算額
(1) パソコン活用事業	一人一台のノートパソコン貸出 (26年度入学生徒)	19,835
(2) 語学研修事業	ネイティブスピーカーからの英語学習、異文化体験としての修学旅行経費、国際クラスの語学研修	10,218
(3) 学習合宿事業	学力アップを目的に長期休暇中に集中力育成	671
(4) 大学受験講座事業	土曜日開講 (英語、数学、国語)	4,607
(5) 宿泊訓練事業	新入学生徒の高校生活への適応	404
(6) 高大連携授業	週1回大学において高大連携授業を実施	1,550
(7) 課外活動支援事業	課外活動団体移動経費等	5,450
(8) 学内奨学事業	各種奨学金	14,002
(9) 情報教育支援事業	情報機器のメンテナンス、生徒情報管理システム保守	13,208
(10) 総合的な学習事業	広報誌「エゲヤマ」作成、学習発表会等	2,912
	【計 72,857千円】 執行率 99.8%	
(11) 移転事業	移転用地購入及び校舎建設	5,300,361
	【計 5,300,361千円】	

4. 財政状況の経年比較

連続消費収支計算書比率表

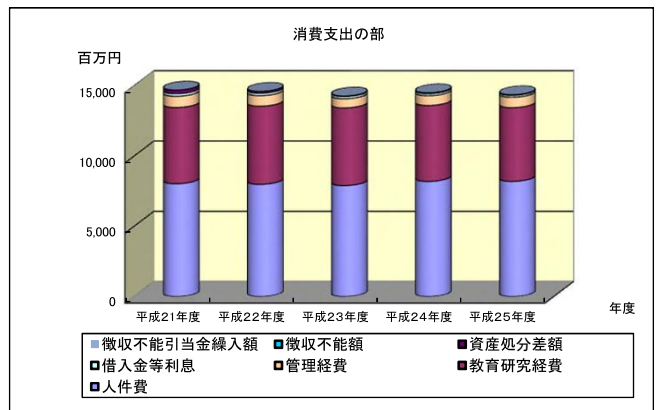
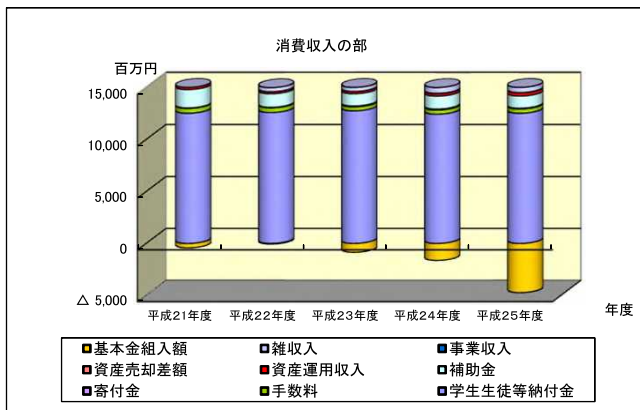
構成比率 (%)
趨勢率 (%)
金額 (千円)

(平成21年度～平成25年度)

学校法人 神戸学院

消費収入の部					
科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金	80.2	84.1	84.8	82.9	82.9
	100.0	100.6	101.8	99.3	100.0
	12,518,402	12,588,642	12,746,370	12,424,854	12,516,680
手数料	3.0	3.0	2.5	2.7	2.7
	100.0	96.0	82.2	86.3	89.2
	461,221	442,555	379,223	398,002	411,299
寄付金	0.3	0.4	0.6	0.7	0.5
	100.0	110.7	179.7	188.4	136.3
	52,021	57,610	93,465	97,994	70,891
補助金	11.3	8.7	7.8	8.3	7.8
	100.0	73.7	66.5	70.6	66.5
	1,761,975	1,297,974	1,171,171	1,244,194	1,171,998
資産運用収入	1.4	1.1	1.3	1.5	2.0
	100.0	77.9	87.1	99.3	133.9
	220,243	171,641	191,904	218,795	294,936
資産売却差額	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	—	—	—	—	—
	2,020	1,200	1,081	22,349	0
事業収入	0.6	0.2	0.2	0.2	0.3
	100.0	30.9	29.6	31.7	43.9
	88,609	27,374	26,245	28,062	38,906
雑収入	3.2	2.6	2.8	3.7	3.9
	100.0	77.9	84.7	110.7	118.8
	500,783	389,886	424,376	554,483	594,706
帰属収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	96.0	96.3	96.0	96.8
	15,605,274	14,976,883	15,033,835	14,988,733	15,099,416
基本金組入額	△ 2.7	△ 0.4	△ 5.7	△ 10.9	△ 31.4
	100.0	12.8	201.4	386.7	1,121.5
	△ 422,817	△ 54,142	△ 851,695	△ 1,635,037	△ 4,741,854
消費収入の部合計	97.3	99.6	94.3	89.1	68.6
	100.0	98.3	93.4	88.0	68.2
	15,182,457	14,922,741	14,182,140	13,353,696	10,357,562

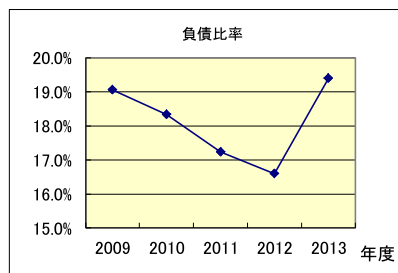
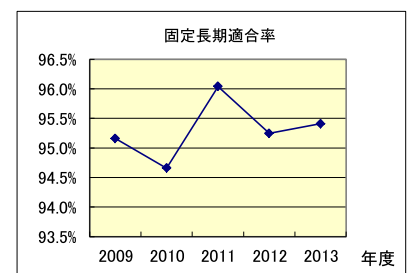
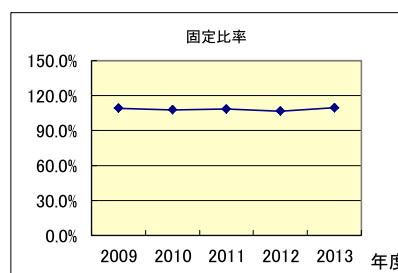
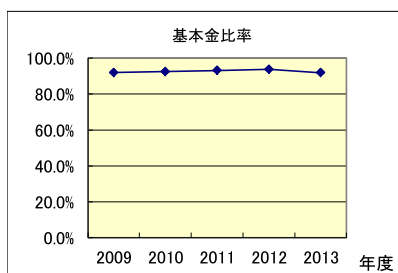
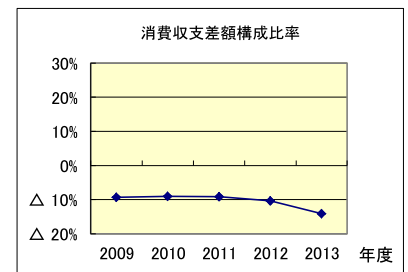
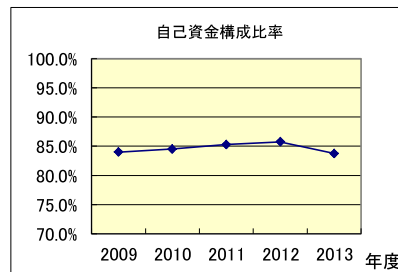
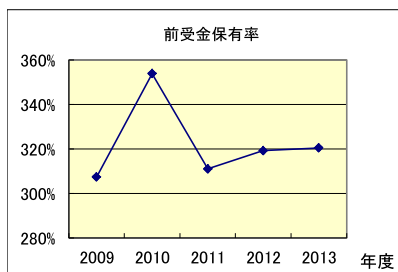
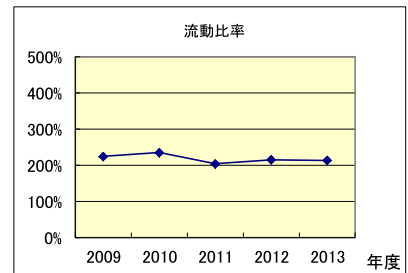
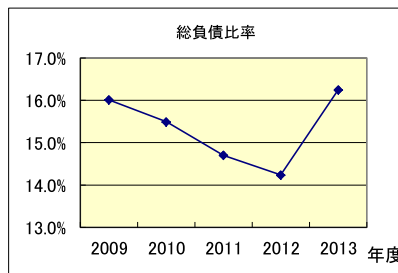
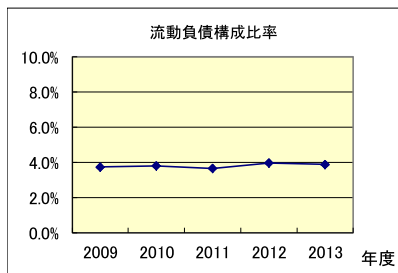
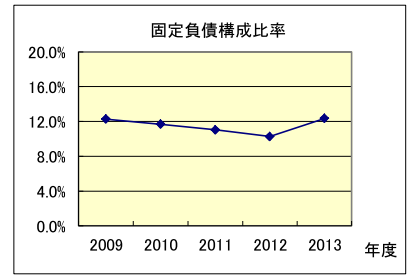
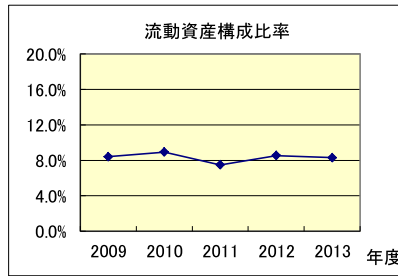
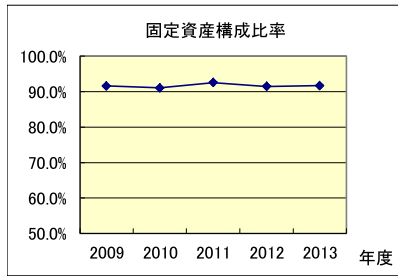
消費支出の部					
科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	51.6	53.5	52.7	54.8	54.4
	100.0	99.5	98.4	102.1	102.1
	8,054,357	8,012,012	7,921,636	8,219,858	8,220,542
教育研究経費	34.7	37.1	36.7	36.0	34.7
	100.0	102.5	101.9	99.7	96.7
	5,414,011	5,551,853	5,518,769	5,395,194	5,237,702
管理経費	5.1	5.0	4.3	4.6	4.9
	100.0	93.7	81.3	86.6	92.4
	800,223	749,644	650,911	693,221	739,664
借入金等利息	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9
	100.0	93.3	86.6	79.9	73.2
	178,966	166,954	154,943	142,931	130,919
資産処分差額	1.7	0.9	0.2	0.4	0.3
	100.0	51.1	14.4	24.7	19.0
	260,336	133,126	37,502	64,334	49,576
徴収不能引当金繰入額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	—	—	—	—	—
	0	6,657	3,514	3,796	9,252
徴収不能額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	—	—	—	—	—
	0	396	2,429	0	0
消費支出の部合計	94.2	97.6	95.1	96.9	95.3
	100.0	99.4	97.2	98.7	97.8
	14,707,893	14,620,642	14,289,704	14,519,334	14,387,655
当年度収支差額	3.0	2.0	△ 0.7	△ 7.8	△ 26.7
	—	—	—	—	—
	474,564	302,099	△ 107,564	△ 1,165,638	△ 4,030,093
翌年度繰越収支差額	△ 57.3	△ 57.7	△ 58.2	△ 66.1	△ 92.3
	—	—	—	—	—
	△ 8,937,344	△ 8,635,245	△ 8,742,809	△ 9,908,447	△ 13,938,540



【学校法人 神戸学院】

※ 財務比率の評価(△高い値が良い ▼低い値が良い)

分類	比率名	算式	全国平均	評価	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産/総資産	86.7%	▼	91.6%	91.1%	92.5%	91.5%	91.7%
	流動資産構成比率	流動資産/総資産	13.3%	△	8.4%	8.9%	7.5%	8.5%	8.3%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債/総資金	7.2%	▼	12.3%	11.7%	11.0%	10.3%	12.4%
	流動負債構成比率	流動負債/総資金	5.6%	▼	3.7%	3.8%	3.7%	4.0%	3.9%
	総負債比率	総負債/総資産	12.8%	▼	16.0%	15.5%	14.7%	14.2%	16.2%
	流動比率	流動資産/流動負債	237.1%	△	224.4%	235.0%	204.2%	214.9%	213.4%
	前受金保有率	現金預金/前受金	324.0%	△	307.5%	353.8%	311.0%	319.2%	320.5%
自己資金の充実度	自己資金構成比率	自己資金/総資金	87.2%	△	84.0%	84.5%	85.3%	85.8%	83.8%
	消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資金	-11.2%	△	-9.3%	-9.0%	-9.1%	-10.3%	-14.1%
	基本金比率	基本金/基本金要組入額	97.1%	△	92.0%	92.5%	93.1%	93.8%	91.9%
	固定比率	固定資産/自己資金	99.5%	▼	109.1%	107.8%	108.5%	106.6%	109.5%
	固定長期適合率	固定資産/(自己資金+固定負債)	91.9%	▼	95.2%	94.7%	96.0%	95.2%	95.4%
	負債比率	総負債/自己資金	14.7%	▼	19.1%	18.3%	17.2%	16.6%	19.4%



用語の説明

国庫補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法により学校会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類（計算書）を作成する必要があります。本法人（大学、附属高校）もその基準に従い資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表を作成しております。

資金収支計算書

収支の内容と支払資金の収支の顛末を明らかにします。すなわち、当該年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金）の増減を表します。

資産運用支出など、外部へ資金が流出しない支出が含まれている点には留意が必要です。

消費収支計算書

法人（大学、附属高校）の経営状況を明らかにします。すなわち、当該年度の消費収入、消費支出の内容及び均衡の状況を明らかにするとともに、各年度及び長期的な学校法人の純資産の増減を算定します。

なお、消費収支計算書に表れて資金収支計算書に表れない主な項目は次のとおりです。

現物寄付、資産売却損益の計上、減価償却、退職給与引当金の計上、

徴収不能引当金・徴収不能額の計上、基本金組入れ及び取り崩し など

帰属収支差額（帰属収支差額＝帰属収入－消費支出）

純資産（総資産－負債）の増減額を示す数値です。帰属収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。

反面、長期的に帰属収支差額が赤字であれば、大学の資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※帰属収入：学校法人の負債にならない収入です。

※消費支出：人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。

当該年度消費収支差額（当該年度消費収支差額＝帰属収入－基本金繰入額－消費支出）

基本金繰り入れ後に消費収支が均衡する程度の帰属収支差額が生じていることが望ましいとされています。ただし、消費収支差額のマイナスが財政赤字状態を示すわけではありません。

翌年度繰越消費収入（支出）超過額

当該年度までの消費収支差額を累計したものです。当該年度消費収支差額と同様に均衡または収入超過が生じていることが望ましいとされています。ただし、支出超過であることが財政赤字状態を示すわけではありません。

貸借対照表

毎年度3月末日における資産・負債・基本金及び収支差額を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正・安全に保持しているかどうかを確認するためのものです。